

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ピエトロ 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦 TEL (092) 724-4925  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山本 健一 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,971	△4.7	540	△33.3	483	△36.5	261	△30.2
19年3月期	9,411	△6.8	811	15.8	761	19.3	373	111.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	46	68	—	—	9.2	6.0	6.0
19年3月期	66	87	—	—	14.3	8.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	7,668	2,932	2,932	38.2	524	40	
19年3月期	8,467	2,759	2,759	32.6	493	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,932百万円 19年3月期 2,759百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	740	△157	△877	772
19年3月期	1,013	17	△970	1,068

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	14	00	78	20.9
20年3月期	—	—	15	00	83	32.1
21年3月期 (予想)	—	—	16	00	89	37.3

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,860	0.6	320	△29.0	300	△29.8	120	△60.4	21	46
通 期	9,800	9.2	600	10.9	560	15.9	240	△8.0	42	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 除外1社（社名 上海ピエトロ餐飲有限公司）  
 （注）詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,591,630株 19年3月期 5,591,630株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 300株 19年3月期 300株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,828	△4.4	560	△32.2	502	△34.8	102	△63.9
19年3月期	9,234	△6.6	827	9.3	770	10.8	283	48.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	32	—	—
19年3月期	50	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	7,879		3,165		40.2	566	10	
19年3月期	8,788		3,149		35.8	563	24	

（参考）自己資本 20年3月期 3,165百万円 19年3月期 3,149百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,790	0.7	320	△30.2	300	△30.6	120	△47.0	21	46
通 期	9,660	9.4	610	8.8	560	11.5	240	134.3	42	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業収益の好調にささえられ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、後半以降は原油価格の高騰の影響が各種経済活動の広範囲におよぶとともに、米国のサブプライムローン問題の世界的な波及により景気後退懸念が強まっております。

食品業界及び外食業界におきましては、急激な原材料価格の上昇によるコスト増に加え、消費者の生活防衛的な低価格志向の高まりによる販売不振が続き、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、食品事業におきまして、前期に引き続きブランド重視の営業を継続強化するとともに新商品の開発を推進してまいりました。一方、レストラン事業におきましては、既存店の集客力向上を図るとともに、カフェ業態の収益モデル確立に取り組んでまいりました。また、日清オイリオグループ株式会社とそれぞれが有する経営資源を相互に有効活用し、ドレッシング事業をはじめとした加工食品事業の拡販と両社のブランドの価値向上にむけシナジー効果を最大限発揮することを目的として、平成19年9月21日資本業務提携契約を締結いたしました。

しかしながら、個人消費の低迷により販売が伸び悩むとともに、コスト面でも各種原材料価格の上昇及び経費増の結果、当期の売上高は89億71百万円（前期比4.7%減）、営業利益は5億40百万円（前期比33.3%減）、経常利益は4億83百万円（前期比36.5%減）となりました。また、特別損失として、レストラン店舗の減損損失等1億99百万円を計上の結果、当期純利益は2億61百万円（前期比30.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 【食品事業】

食品事業におきましては、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）のブランド確立と、育成強化商品『スパドレ』『パスタソース』の拡販に努めてまいりました。また、商品開発面では、従来からの人気商品シリーズに加えて通販限定商品として、素材にこだわり、美味しさを追求した新プレミアム・ブランドシリーズ「ピエトロファーマーズ」商品を新発売いたしました。しかしながら、同業他社との競争激化はもとより量販店のPB（プライベートブランド）商品の強化もあり、売上高は44億94百万円（前期比1.8%減）となり、さらに、原材料価格の上昇及び販売促進費等の経費増も加わり、営業利益は13億29百万円（前期比11.8%減）となりました。

<平成19年度新商品>

	商品名
2007年秋新商品 (平成19年9月発売)	“簡単パスタソースピエトロのスパドレ” 『スパドレカルボナーラ』
2008年春新商品 (平成20年3月発売)	“香り高いごまドレッシング” 『ピエトロドレッシング 焙煎香りごま』
ピエトロファーマーズ 第一弾 新商品 (平成19年10月発売) 第二弾 新商品 (平成20年1月発売)	“玉ねぎの皮を使用した健康的で美味しい” 『オニオンティー』（3種類） “九州の厳選素材を使用した” 『パスタソース』（3種類） 『スープ』（3種類）

#### 【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、既存店において季節ごとのメニュー展開による来店率向上を図るとともに、カフェ業態2店舗、レストラン業態1店舗の新規出店をおこないました。

また、平成19年11月にはグランドメニューを刷新し、ユニークでバラエティに富んだ「ピエトロらしさ」を追求したものとしました。

さらに、「野菜が主役」のスイーツをお楽しみいただけるHappy Vege Sweets（ハッピーベジスイーツ）の店として、ピエトロレストランの“本店”「ピエトロセンター」を平成20年1月にリニューアルオープンいたしました。しかしながら、前期に比べ店舗数の減少もあり、売上高は42億66百万円（前期比7.8%減）となり、また、経費面で集客のための販売促進費が増加したことにより、営業損失84百万円（前期は営業利益39百万円）となりました。

なお、店舗数の増減は次のとおりであります。

(単位：店舗)

	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
直 営 店	31 (2)	3 (0)	1 (1)	33 (1)
F C 店	60 (3)	0 (0)	7 (2)	53 (1)
合 計	91 (5)	3 (0)	8 (3)	86 (2)

(注) ( ) 内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビルの賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は2億10百万円（前期比1.2%増）、営業利益は1億20百万円（前期比7.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の食品業界及び外食業界を取り巻く環境は、少子高齢化の進行による需要減に加え、景気減速の中での販売競争激化とコスト面での原材料高により、極めて厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載しております諸施策を着実に実行し、業績の回復に努めてまいります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高98億円（前期比9.2%増）、営業利益6億円（前期比10.9%増）、経常利益5億60百万円（前期比15.9%増）、当期純利益2億40百万円（前期比8.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少し76億68百万円となりました。主な要因は運転資金の効率化による現金及び預金の減少3億38百万円、期末日平日による売掛金の減少1億32百万円、減価償却の実施及び減損損失の計上などによる有形固定資産の減少1億97百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し47億36百万円となりました。主な要因は、期末日平日による買掛金及び未払金の減少2億89百万円、返済及び借り換えによる長短借入金の減少6億41百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し29億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により2億61百万円増加する一方、前期決算の配当金支払により78百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、7億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億40百万円（前期比2億73百万円減）となりました。これは主に、減損損失1億23百万円、売上債権の増減1億44百万円の増加と、税金等調整前当期純利益3億75百万円、仕入債務の増減1億80百万円の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億57百万円（前期比1億75百万円増）となりました。これは主に、店舗の新設等に伴う有形固定資産取得による支出が66百万円増加するとともに有形固定資産売却による収入及び差入敷金保証金の返還による収入がそれぞれ、1億円、63百万円減少し、一方、定期預金の払戻による収入が58百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億77百万円（前期比92百万円減）となりました。これは主に、短期借入金が2億円増加する一方、長期借入金の返済が1億34百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

項 目	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	32.6%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	66.0%	68.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8倍	15.5倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応しかつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成20年3月期の配当につきましては、期初計画を下回る当期業績となりましたが、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を15円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましても、当期と同様の方針で1株当たり期末配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の57.5%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合、消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料は、相当部分が外国産であり、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けております。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じ

た事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

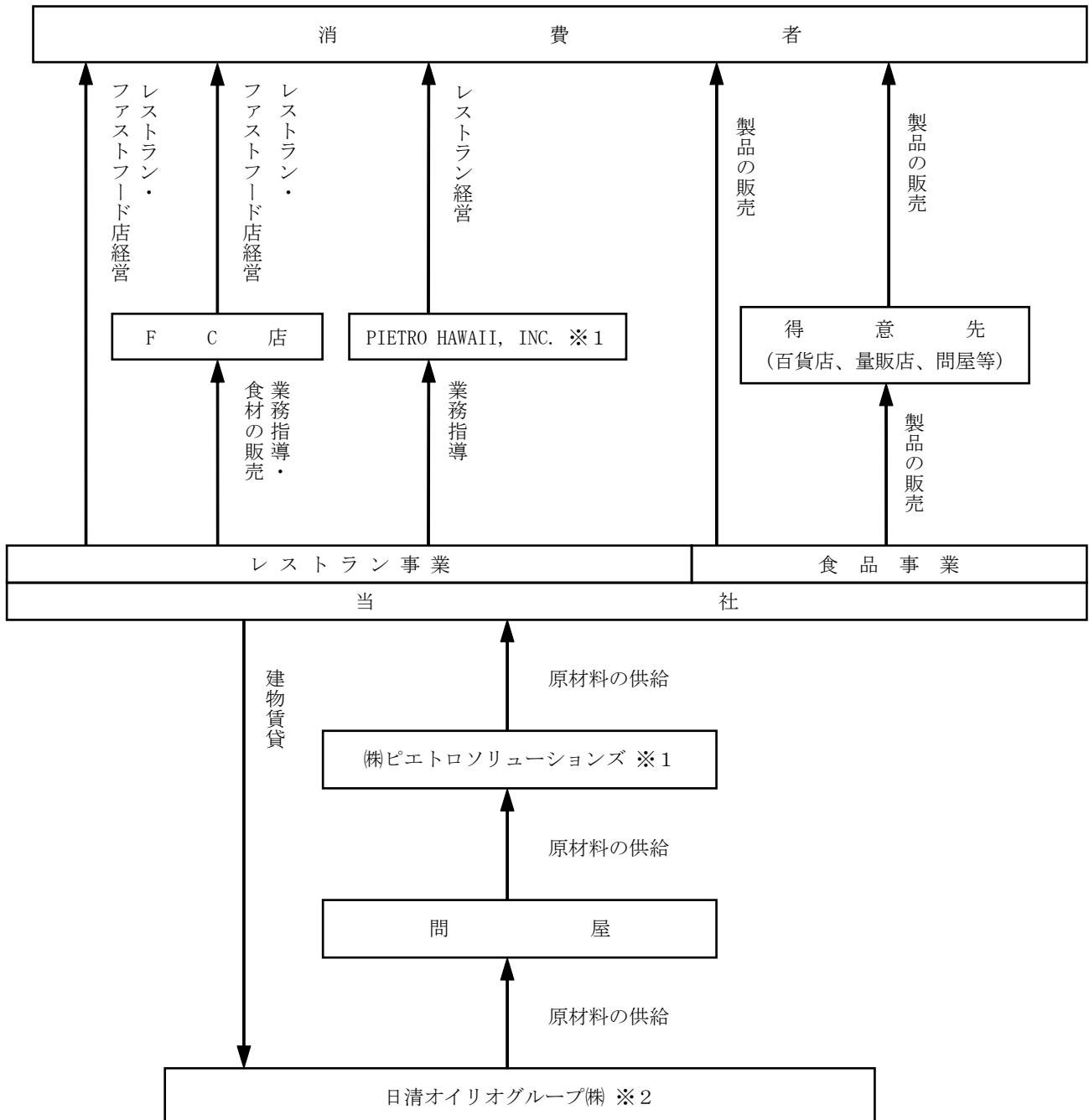
当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) 1. ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

2. 以下の3社を当期清算いたしました。

PROJECT PIETRO CORPORATION (非連結子会社で持分法非適用) . . . . .平成19年11月清算終了

PIETRO USA, INC. (連結子会社) . . . . .平成19年12月清算終了

上海ピエトロ餐飲有限公司 (連結子会社で特定子会社) . . . . .平成20年3月清算終了

3. 日清オイリオグループ㈱は、平成19年10月12日当社株式 1,102,500株を追加取得し、既存所有株式と合わせて、1,120,000株 (議決権所有割合20.03%) を所有することとなりました。これにより、同社は当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「美味しさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界及び外食業界におきましては、少子高齢化による構造的な需要の減少に加え、原材料のさらなる上昇が予想され、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなるものと思われまます。また、食に関する安全意識が従来に増して高まっており、食品関連企業に対して、高い倫理観が求められております。

このような環境のもと、当社グループは、新たな戦略の策定に取り組み、継続的に発展できる体制の強化に努めてまいります。その取り組みの一つとして、本年3月に組織改正を実施し、企画力及び営業力の強化を図るため、経営企画部と営業企画部を新設いたしました。

また、日清オイリオグループ株式会社との提携に基づき、商品の開発力及び販売・マーケティング力の強化並びに購買・物流関連のコスト低減を図ってまいります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を引き続き維持しながら、ピエトロ独自の高品質でより健康を意識したプレミアム商品を開発いたします。製造部門では、衛生管理と品質管理を一段と強化し、お客様の「安心と安全」への期待の高まりに応じてまいります。

レストラン事業におきましては、新しいセットメニューの提案による集客力アップとともに、店舗指導体制の強化による収益向上を図ってまいります。

これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,121,512		783,065		
2 預け金		86,510		66,672		
3 売掛金		1,018,794		886,012		
4 たな卸資産		132,619		147,485		
5 繰延税金資産		35,872		40,145		
6 その他		158,635		81,159		
貸倒引当金		△24,409		△24,130		
流動資産合計		2,529,535	29.9	1,980,410	25.8	△549,124
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,842,980		3,807,759		
減価償却累計額		1,610,379	2,232,601	1,766,745	2,041,014	
(2) 機械装置及び運搬具		627,469		627,872		
減価償却累計額		529,992	97,476	533,721	94,151	
(3) 工具器具備品		614,016		595,980		
減価償却累計額		500,160	113,855	486,673	109,307	
(4) 土地	※1		1,934,801		1,938,568	
(5) 建設仮勘定			2,157		—	
有形固定資産合計		4,380,892	51.7	4,183,041	54.6	△197,850
2 無形固定資産		11,857	0.1	8,617	0.1	△3,240
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	74,121		63,110		
(2) 差入敷金保証金	※1	759,565		743,987		
(3) 繰延税金資産		333,695		308,886		
(4) その他		434,564		394,736		
貸倒引当金		△57,230		△13,860		
投資その他の資産合計		1,544,716	18.3	1,496,861	19.5	△47,854
固定資産合計		5,937,466	70.1	5,688,520	74.2	△248,945
資産合計		8,467,001	100.0	7,668,931	100.0	△798,069

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	582,990		445,229		
2 短期借入金	※1	1,300,000		1,500,000		
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1	1,172,662		499,616		
4 未払金		418,403		—		
5 未払法人税等		16,365		9,528		
6 賞与引当金		56,485		54,911		
7 その他		221,726		453,080		
流動負債合計		3,768,633	44.5	2,962,365	38.6	△806,267
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,435,928		1,267,112		
2 預り敷金		118,171		112,535		
3 退職給付引当金		30,961		46,580		
4 役員退職慰労引当金		297,241		307,745		
5 その他		56,231		40,490		
固定負債合計		1,938,533	22.9	1,774,463	23.2	△164,069
負債合計		5,707,167	67.4	4,736,829	61.8	△970,337
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		474,400	5.6	474,400	6.2	
2 資本剰余金		516,922	6.1	516,922	6.7	
3 利益剰余金		1,798,110	21.2	1,980,837	25.8	
4 自己株式		△284	△0.0	△284	△0.0	
株主資本合計		2,789,148	32.9	2,971,875	38.7	182,727
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		8,312	0.1	121	0.0	
2 為替換算調整勘定		△37,626	△0.4	△39,895	△0.5	
評価・換算差額等合計		△29,314	△0.3	△39,773	△0.5	△10,459
純資産合計		2,759,834	32.6	2,932,101	38.2	172,267
負債純資産合計		8,467,001	100.0	7,668,931	100.0	△798,069

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,411,286	100.0	8,971,454	100.0	△439,831	
II 売上原価			4,253,731	45.2	4,041,671	45.1	△212,059	
売上総利益			5,157,555	54.8	4,929,783	54.9	△227,772	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売促進費		526,395			630,562			
2 運賃		229,901			227,322			
3 広告宣伝費		307,063			329,043			
4 貸倒引当金繰入額		8,190			—			
5 役員報酬		147,703			144,915			
6 給与手当		1,311,990			1,245,373			
7 賞与		45,161			42,157			
8 賞与引当金繰入額		43,685			40,681			
9 退職給付引当金繰入額		27,304			31,949			
10 役員退職慰労引当金繰入額		21,210			20,317			
11 福利厚生費		132,731			127,106			
12 水道光熱費		181,490			173,463			
13 減価償却費		161,927			156,801			
14 地代家賃		499,001			471,932			
15 その他		702,452	4,346,212	46.2	747,342	4,388,970	48.9	42,757
営業利益			811,342	8.6	540,812	6.0	△270,529	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息		5,616		6,317		
2 受取配当金		492		490		
3 為替差益		1,833		—		
4 その他		6,492	14,435	2,978	9,786	0.1
						△4,649
V 営業外費用						
1 支払利息		51,829		46,241		
2 シンジケートローン手数料		9,898		6,470		
3 為替差損		—		8,257		
4 その他		2,816	64,544	6,252	67,221	0.7
						2,677
経常利益			761,233		483,377	5.4
						△277,856
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	15,408		—		
2 営業補償金		64,888		—		
3 貸倒引当金戻入益		—	80,297	10,131	10,131	0.1
						△70,165
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—		204		
2 固定資産除却損	※4	24,984		29,184		
3 関係会社整理損失		11,000		—		
4 会員権評価損	※5	7,800		—		
5 減損損失	※6	39,761		163,382		
6 貸倒引当金繰入額		41,803		6,011		
7 店舗閉店損失		19,501		—		
8 その他		26,903	171,754	928	199,712	2.2
						27,957
税金等調整前当期純利益			669,775		293,796	3.3
						△375,979
法人税、住民税及び事業税		14,425		6,703		
法人税等調整額		281,443	295,868	26,087	32,790	0.4
						△263,077
当期純利益			373,907		261,005	2.9
						△112,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
当期純利益			373,907		373,907
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	295,626	△175	295,451
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
当期純利益				373,907
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,960	1,493	△4,467	△4,467
連結会計年度中の変動額合計	△5,960	1,493	△4,467	290,984
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△78,278		△78,278
当期純利益			261,005		261,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	182,727	—	182,727
平成20年3月31日 残高	474,400	516,922	1,980,837	△284	2,971,875

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△78,278
当期純利益				261,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,190	△2,268	△10,459	△10,459
連結会計年度中の変動額合計	△8,190	△2,268	△10,459	172,267
平成20年3月31日 残高	121	△39,895	△39,773	2,932,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		669,775	293,796	
減価償却費		299,240	287,726	
減損損失		39,761	163,382	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		16,984	△43,649	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,044	△1,574	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,854	15,618	
役員退職慰労引当金の増減額 (減 少:△)		17,346	10,504	
固定資産売却益		△15,408	—	
固定資産売却損		—	204	
固定資産除却損		24,984	29,568	
会員権評価損		7,800	—	
営業補償金		△64,888	—	
店舗閉店損失		19,501	—	
受取利息及び受取配当金		△6,108	△6,807	
支払利息		51,829	46,241	
売上債権の増減額 (増加:△)		30,073	174,919	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△9,729	△14,918	
仕入債務の増減額 (減少:△)		42,755	△137,549	
未払消費税等の増減額		6,656	△23,105	
その他 (減少:△)		△86,049	△39,445	
小計		1,038,625	754,911	△283,714
法人税等の支払額		△25,191	△14,639	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,013,434	740,271	△273,163

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,000	△60,010	
定期預金の払戻による収入		60,000	118,892	
有形固定資産の取得による支出		△171,277	△237,716	
有形固定資産の売却による収入		117,297	16,636	
無形固定資産の取得による支出		△1,750	△420	
会員権の売却による収入		—	3,404	
投資有価証券の取得による支出		△2,733	△2,731	
差入敷金保証金の差入による支出		△9,121	△17,290	
差入敷金保証金の返還による収入		117,787	53,889	
長期前払費用の支出		△38,600	△29,308	
保険積立金の積立による支出		△2,107	△1,405	
預り敷金の預りによる収入		46,709	105	
預り敷金の返還による支出		△44,508	△5,740	
利息及び配当金の受取額		6,107	4,279	
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,804	△157,415	△175,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		—	200,000	
長期借入れによる収入		384,000	400,000	
長期借入金の返済による支出		△1,106,923	△1,241,862	
長期未払金の減少額		△120,770	△110,000	
自己株式の取得による支出		△175	—	
配当金の支払額		△78,066	△78,015	
利息の支払額		△48,716	△47,821	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△970,651	△877,698	92,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少: △)		5,677	△1,185	△6,863
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		66,264	△296,028	△362,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,266	1,068,531	66,264
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,068,531	772,503	△296,028



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>このうち、PIETRO USA, INC. は平成18年6月に解散の決議をしており、清算手続中であります。</p> <p>また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、平成19年5月に解散の決議をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. ㈱ピエトロソリューションズ</p> <p>なお、PIETRO USA, INC. は平成19年12月、上海ピエトロ餐飲有限公司は平成20年3月に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社であったPROJECT PIETRO CORPORATIONは、平成19年11月に清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      製品、仕掛品                      総平均法による原価法                      原材料                      総平均法による原価法                      ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、定率法                      ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法                      在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2年～41年                      機械装置及び運搬具 2年～17年                      工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用                      定額法                      ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      製品、仕掛品                      同左                      原材料                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、定率法                      ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法                      在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～41年                      機械装置及び運搬具 2年～17年                      工具器具備品 2年～20年                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p> <p>ハ 長期前払費用                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「未払金」は、負債純資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未払金」の当連結会計年度末の金額は266,849千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	5,200千円	建物及び構築物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,301,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">188,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,936千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,237,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,072千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	5,211千円	建物及び構築物	1,301,899千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	188,376千円	計	3,288,936千円	買掛金	1,344千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	439,616千円	長期借入金	1,237,112千円	計	2,028,072千円
現金及び預金 (定期預金)	5,200千円																																								
建物及び構築物	1,361,456千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
差入敷金保証金	285,477千円																																								
計	3,445,582千円																																								
買掛金	982千円																																								
短期借入金	111,510千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																								
長期借入金	1,345,928千円																																								
計	2,511,082千円																																								
現金及び預金 (定期預金)	5,211千円																																								
建物及び構築物	1,301,899千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
差入敷金保証金	188,376千円																																								
計	3,288,936千円																																								
買掛金	1,344千円																																								
短期借入金	350,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	439,616千円																																								
長期借入金	1,237,112千円																																								
計	2,028,072千円																																								
<p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	0千円	<p>※2 _____</p>																																						
投資有価証券 (株式)	0千円																																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	— 千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	— 千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、93,182千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は賃貸物件の土地建物等の売却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店39,761千円 (建物及び構築物等39,761千円)</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	784千円	機械装置及び運搬具	3,645千円	工具器具備品	354千円	投資その他等	20,199千円	計	24,984千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,121千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県春日市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県古賀市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,382千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店 158,720千円(建物及び構築物等158,720千円)</li> <li>・工場 4,661千円(建物及び構築物等4,661千円)</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.62%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	1,071千円	機械装置及び運搬具	4,698千円	工具器具備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円	場所	用途	種類	福岡県春日市他	レストラン	建物等	東京都府中市他	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	米国ハワイ州	レストラン	建物等
建物及び構築物	784千円																																												
機械装置及び運搬具	3,645千円																																												
工具器具備品	354千円																																												
投資その他等	20,199千円																																												
計	24,984千円																																												
場所	用途	種類																																											
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																											
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																											
建物及び構築物	1,071千円																																												
機械装置及び運搬具	4,698千円																																												
工具器具備品	3,227千円																																												
投資その他等	20,187千円																																												
計	29,184千円																																												
場所	用途	種類																																											
福岡県春日市他	レストラン	建物等																																											
東京都府中市他	ファストフード店	建物等																																											
福岡県古賀市	工場	建物等																																											
米国ハワイ州	レストラン	建物等																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,121,512千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139,491千円 預け金勘定 86,510千円 現金及び現金同等物 <u>1,068,531千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 783,065千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △77,235千円 預け金勘定 66,672千円 現金及び現金同等物 <u>772,503千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	31,434	46,241	14,806
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	31,434	46,241	14,806
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	3,239	2,380	△859
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,239	2,380	△859
合計	34,674	48,621	13,947

## 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	25,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	25,500

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,405	27,181	5,775
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	21,405	27,181	5,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,000	10,429	△5,570
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,000	10,429	△5,570
合計	37,406	37,610	204

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	25,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	25,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△179,941	△185,965
ロ 年金資産(千円)	148,980	139,385
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△30,961	△46,580

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	32,675	42,526
ロ 退職給付費用(千円)	32,675	42,526

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,761千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,494千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>730,085千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△356,318千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>373,766千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>4,199千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,199千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>369,567千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,872千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333,695千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.2%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,921千円	賞与引当金	22,820千円	役員退職慰労引当金	120,085千円	退職給付引当金	12,508千円	投資有価証券評価損	29,761千円	会員権評価損	45,494千円	減損損失	48,756千円	繰越欠損金	424,738千円	その他	22,997千円	繰延税金資産小計	<u>730,085千円</u>	評価性引当額	<u>△356,318千円</u>	繰延税金資産合計	<u>373,766千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>4,199千円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,199千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>369,567千円</u>	流動資産—繰延税金資産	35,872千円	固定資産—繰延税金資産	333,695千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	法人住民税均等割	0.8%	評価性引当額	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291,891千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>609,560千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△260,445千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>349,114千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>82千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>82千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>349,032千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,886千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>11.2%</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,520千円	賞与引当金	22,184千円	役員退職慰労引当金	124,328千円	退職給付引当金	18,818千円	投資有価証券評価損	13,757千円	会員権評価損	32,279千円	減損損失	83,208千円	繰越欠損金	291,891千円	その他	21,570千円	繰延税金資産小計	<u>609,560千円</u>	評価性引当額	<u>△260,445千円</u>	繰延税金資産合計	<u>349,114千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>82千円</u>	繰延税金負債合計	<u>82千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>349,032千円</u>	流動資産—繰延税金資産	40,145千円	固定資産—繰延税金資産	308,886千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	法人住民税均等割	1.8%	評価性引当額	△34.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.2%</u>
未払事業税	2,921千円																																																																																																				
賞与引当金	22,820千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	120,085千円																																																																																																				
退職給付引当金	12,508千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	29,761千円																																																																																																				
会員権評価損	45,494千円																																																																																																				
減損損失	48,756千円																																																																																																				
繰越欠損金	424,738千円																																																																																																				
その他	22,997千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>730,085千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>△356,318千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>373,766千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>4,199千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>4,199千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>369,567千円</u>																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	35,872千円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	333,695千円																																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																				
法人住民税均等割	0.8%																																																																																																				
評価性引当額	1.4%																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>																																																																																																				
未払事業税	1,520千円																																																																																																				
賞与引当金	22,184千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	124,328千円																																																																																																				
退職給付引当金	18,818千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	13,757千円																																																																																																				
会員権評価損	32,279千円																																																																																																				
減損損失	83,208千円																																																																																																				
繰越欠損金	291,891千円																																																																																																				
その他	21,570千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>609,560千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>△260,445千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>349,114千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>82千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>82千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>349,032千円</u>																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	40,145千円																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	308,886千円																																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																				
法人住民税均等割	1.8%																																																																																																				
評価性引当額	△34.6%																																																																																																				
その他	△0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.2%</u>																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,578,022	4,625,602	207,660	9,411,286	—	9,411,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,445	2,445	(2,445)	—
計	4,578,022	4,625,602	210,106	9,413,732	(2,445)	9,411,286
営業費用	3,071,463	4,585,860	97,799	7,755,123	844,819	8,599,943
営業利益又は営業損失 (△)	1,506,558	39,742	112,306	1,658,608	(847,265)	811,342
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,661,825	2,228,988	2,038,186	5,929,001	2,538,000	8,467,001
減価償却費	62,063	144,798	45,715	252,577	46,662	299,240
減損損失	—	39,761	—	39,761	—	39,761
資本的支出	8,990	172,113	11,449	192,554	31,147	223,701

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,735	4,266,526	210,192	8,971,454	—	8,971,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,996	1,996	(1,996)	—
計	4,494,735	4,266,526	212,189	8,973,451	(1,996)	8,971,454
営業費用	3,165,443	4,350,646	91,622	7,607,712	822,929	8,430,641
営業利益又は営業損失 (△)	1,329,292	△84,119	120,566	1,365,739	(824,926)	540,812
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,566,640	1,871,771	2,115,460	5,553,873	2,115,058	7,668,931
減価償却費	56,709	139,774	42,663	239,147	48,578	287,726
減損損失	4,661	158,720	—	163,382	—	163,382
資本的支出	64,309	153,313	4,000	221,622	41,001	262,624

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、847,265千円及び824,926千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,538,000千円及び2,115,058千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 事業区分の方法の変更  
(前連結会計年度)

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は443,123千円増加し、営業利益は、55,662千円減少するとともに、資産は、139,999千円増加しております。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	1,625,916	2,466,497	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	152,623	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失	—	70,308	—	70,308	—	70,308
資本的支出	184,240	108,982	—	293,224	23,427	316,651

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川啓子	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 役社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金	115,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱のこべジファーム (注)4	福岡市 南区	50,000	農産物の 生産・販 売	—	兼任 2名	農産物生 産委託等	共同研究負 担金	8,000	—	—

(注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(2) ㈱のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、相当額を支払っております。

4 当社代表取締役役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	被所有 直接 20.0	—	—	建物賃貸	17,096	預り敷金	20,556

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。



## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西川啓子	—	—	(株)ムラタ 代表取締役 役社長	被所有 直接 6.7 間接 20.4	—	—	営業権代金 支払	110,000	—	—
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社の子会 社を含む)	(株)のこべ ジファーム (注) 4	福岡市南区	50,000	農産物の 生産・販 売	—	兼任1名	農産物生 産委託等	共同研究負 担金の支払	8,000	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(2) (株)のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、相当額を支払っております。

4 当社代表取締役役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	493円59銭	524円40銭
1株当たり当期純利益金額	66円87銭	46円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	373,907	261,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	373,907	261,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,759,834	2,932,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,759,834	2,932,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	874,605		592,918			
2 預け金		86,510		66,672			
3 売掛金		1,018,203		880,419			
4 製品		44,830		51,436			
5 原材料		64,621		71,392			
6 仕掛品		1,442		1,883			
7 貯蔵品		19,933		21,279			
8 前払費用		48,550		54,529			
9 繰延税金資産		35,554		40,466			
10 未収入金		107,088		—			
11 その他		4,245		22,215			
貸倒引当金		△24,371		△24,104			
流動資産合計		2,281,215	26.0	1,779,110	22.6	△502,105	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,563,462		3,571,745			
減価償却累計額		1,449,170	2,114,292	1,594,150	1,977,594		
(2) 構築物		177,455		173,671			
減価償却累計額		100,354	77,100	110,251	63,419		
(3) 機械装置		598,603		577,630			
減価償却累計額		525,594	73,008	522,030	55,599		
(4) 車両運搬具		27,766		48,787			
減価償却累計額		3,894	23,872	10,299	38,487		
(5) 工具器具備品		552,137		543,197			
減価償却累計額		444,322	107,814	433,889	109,307		
(6) 土地	※1		1,934,801		1,938,568		
(7) 建設仮勘定			2,157		—		
有形固定資産合計			4,333,047	49.3	4,182,978	53.1	△150,069
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,676		2,518		
(2) その他			8,056		6,064		
無形固定資産合計			11,733	0.1	8,582	0.1	△3,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		74,121		63,110		
(2) 関係会社株式		355,359		135,630		
(3) 出資金		3,000		3,000		
(4) 関係会社長期貸付金		25,971		—		
(5) 破産更生債権等		48,242		6,107		
(6) 長期前払費用		78,968		100,585		
(7) 差入敷金保証金	※1	752,725		741,557		
(8) 保険積立金		258,067		258,313		
(9) 繰延税金資産		607,755		587,940		
(10) その他		39,245		26,720		
貸倒引当金		△80,616		△13,860		
投資その他の資産合計		2,162,840	24.6	1,909,106	24.2	△253,733
固定資産合計		6,507,621	74.0	6,100,667	77.4	△406,954
資産合計		8,788,836	100.0	7,879,777	100.0	△909,059

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1, 2	545,281		437,637		
2	※1	1,300,000		1,500,000		
3	※1	1,172,662		499,616		
4		398,745		255,661		
5		118,538		128,483		
6		10,622		9,528		
7		28,730		6,349		
8		44,563		23,881		
9		8,462		9,060		
10		15,563		14,967		
11		56,485		54,034		
12		199		—		
		流動負債合計	42.1	2,939,218	37.3	△760,636
II 固定負債						
1	※1	1,435,928		1,267,112		
2		119,334		113,380		
3		30,961		46,580		
4		297,241		307,745		
5		56,231		40,490		
		固定負債合計	22.1	1,775,308	22.5	△164,388
		負債合計	64.2	4,714,527	59.8	△925,025

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			474,400	5.4	474,400	6.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		516,922			516,922		
資本剰余金合計			516,922	5.9	516,922	6.6	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,150			8,150		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,684,000			1,884,000		
繰越利益剰余金		457,784			281,940		
利益剰余金合計			2,149,934	24.4	2,174,090	27.6	24,156
4 自己株式			△284	△0.0	△284	△0.0	—
株主資本合計			3,140,972	35.7	3,165,128	40.2	24,156
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			8,312	0.1	121	0.0	△8,190
評価・換算差額等合計			8,312	0.1	121	0.0	△8,190
純資産合計			3,149,284	35.8	3,165,250	40.2	15,965
負債純資産合計			8,788,836	100.0	7,879,777	100.0	△909,059

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,234,157	100.0	8,828,698	100.0	△405,458	
II 売上原価			4,249,100	46.0	4,041,418	45.8	△207,681	
売上総利益			4,985,056	54.0	4,787,279	54.2	△197,776	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,157,834	45.0	4,226,670	47.9	68,836	
営業利益			827,222	9.0	560,608	6.3	△266,613	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※7	552			1,186			
2 受取配当金		492			490			
3 為替差益		971			—			
4 償却債権取立益		—			857			
5 その他		5,671	7,687	0.0	2,098	4,632	0.1	△3,054
V 営業外費用								
1 支払利息		51,830			46,241			
2 シンジケートローン手数料		9,898			6,470			
3 為替差損		—			3,848			
4 その他		2,692	64,421	0.7	6,252	62,813	0.7	△1,608
経常利益			770,488	8.3	502,428	5.7	△268,060	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	15,408			—			
2 営業補償金		64,888			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	80,297	0.9	10,131	10,131	0.1	△70,165
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	—			204			
2 固定資産除却損	※5	24,984			29,184			
3 会員権評価損	※6	7,800			—			
4 減損損失	※9	39,761			128,612			
5 貸倒引当金繰入額	※8	65,188			6,011			
6 関係会社整理損失		11,000			—			
7 店舗閉店損失		4,771			—			
8 関係会社出資金評価損		183,981			—			
9 関係会社株式評価損		—			219,728			
10 その他		26,903	364,391	3.9	928	384,671	4.4	20,279
税引前当期純利益			486,394	5.3	127,888	1.4	△358,505	
法人税、住民税及び事業税		5,000			5,000			
法人税等調整額		197,397	202,397	2.2	20,454	25,454	0.3	△176,943
当期純利益			283,996	3.1	102,434	1.2	△181,561	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立額(注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)						△78,281	△78,281		△78,281
当期純利益						283,996	283,996		283,996
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	105,715	205,715	△175	205,540
平成19年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	14,272	14,272	2,949,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,281
当期純利益			283,996
自己株式の取得			△175
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,960	△5,960	△5,960
事業年度中の変動額合計	△5,960	△5,960	199,580
平成19年3月31日残高	8,312	8,312	3,149,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立額					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当						△78,278	△78,278		△78,278	
当期純利益						102,434	102,434		102,434	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	200,000	△175,843	24,156	—	24,156	
平成20年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,884,000	281,940	2,174,090	△284	3,165,128	

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	8,312	8,312	3,149,284
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額			—
剰余金の配当			△78,278
当期純利益			102,434
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△8,190	△8,190	△8,190
事業年度中の変動額合計	△8,190	△8,190	15,965
平成20年3月31日残高	121	121	3,165,250

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物 3年～41年 構築物 3年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未収入金」の当事業年度末の金額は20,014千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	5,200千円	建物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,301,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">188,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,936千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,237,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,072千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	5,211千円	建物	1,301,899千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	188,376千円	計	3,288,936千円	買掛金	1,344千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	439,616千円	長期借入金	1,237,112千円	計	2,028,072千円
現金及び預金 (定期預金)	5,200千円																																								
建物	1,361,456千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
差入敷金保証金	285,477千円																																								
計	3,445,582千円																																								
買掛金	982千円																																								
短期借入金	111,510千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																								
長期借入金	1,345,928千円																																								
計	2,511,082千円																																								
現金及び預金 (定期預金)	5,211千円																																								
建物	1,301,899千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
差入敷金保証金	188,376千円																																								
計	3,288,936千円																																								
買掛金	1,344千円																																								
短期借入金	350,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	439,616千円																																								
長期借入金	1,237,112千円																																								
計	2,028,072千円																																								
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,298千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table>	買掛金	110,298千円	未払金	115,500千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,849千円</td> </tr> </table>	買掛金	117,849千円																																		
買掛金	110,298千円																																								
未払金	115,500千円																																								
買掛金	117,849千円																																								
<p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table>	㈱ピエトロソリューションズ	949千円	<p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table>	㈱ピエトロソリューションズ	640千円																																				
㈱ピエトロソリューションズ	949千円																																								
㈱ピエトロソリューションズ	640千円																																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	-千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	-千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">524,106千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">229,900千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">304,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,192千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,245,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,792千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">447,473千円</td></tr> </table>	販売促進費	524,106千円	運賃	229,900千円	広告宣伝費	304,120千円	貸倒引当金繰入額	8,192千円	給与手当	1,245,788千円	賞与引当金繰入額	43,685千円	退職給付引当金繰入額	27,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円	減価償却費	152,792千円	地代家賃	447,473千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">626,643千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">227,322千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">325,563千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,206,283千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,804千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,949千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,317千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148,549千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">438,274千円</td></tr> </table>	販売促進費	626,643千円	運賃	227,322千円	広告宣伝費	325,563千円	給与手当	1,206,283千円	賞与引当金繰入額	39,804千円	退職給付引当金繰入額	31,949千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,317千円	減価償却費	148,549千円	地代家賃	438,274千円
販売促進費	524,106千円																																						
運賃	229,900千円																																						
広告宣伝費	304,120千円																																						
貸倒引当金繰入額	8,192千円																																						
給与手当	1,245,788千円																																						
賞与引当金繰入額	43,685千円																																						
退職給付引当金繰入額	27,304千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円																																						
減価償却費	152,792千円																																						
地代家賃	447,473千円																																						
販売促進費	626,643千円																																						
運賃	227,322千円																																						
広告宣伝費	325,563千円																																						
給与手当	1,206,283千円																																						
賞与引当金繰入額	39,804千円																																						
退職給付引当金繰入額	31,949千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,317千円																																						
減価償却費	148,549千円																																						
地代家賃	438,274千円																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は93,182千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は102,121千円であります。</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益は、賃貸物件の土地建物等の売却によるものであります。</p>	<p>※3 —</p>																																						
<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>																																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,630千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>投資その他等</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td></tr> </table>	建物	596千円	構築物	188千円	機械装置	3,630千円	車両運搬具	15千円	工具器具備品	354千円	投資その他等	20,199千円	計	24,984千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,071千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,698千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,227千円</td></tr> <tr><td>投資その他等</td><td style="text-align: right;">20,187千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td></tr> </table>	建物	1,071千円	機械装置	4,698千円	工具器具備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円														
建物	596千円																																						
構築物	188千円																																						
機械装置	3,630千円																																						
車両運搬具	15千円																																						
工具器具備品	354千円																																						
投資その他等	20,199千円																																						
計	24,984千円																																						
建物	1,071千円																																						
機械装置	4,698千円																																						
工具器具備品	3,227千円																																						
投資その他等	20,187千円																																						
計	29,184千円																																						
<p>※6 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p>	<p>※6 —</p>																																						
<p>※7 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> </table>	受取利息	179千円	<p>※7 —</p>																																				
受取利息	179千円																																						
<p>※8 区分掲記されたもの以外で関係会社に係る特別損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,385千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	23,385千円	<p>※8 —</p>																																				
貸倒引当金繰入額	23,385千円																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市博多区他</td> <td style="text-align: center;">レストラン</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都足立区</td> <td style="text-align: center;">ファストフード店</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（39,761千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店39,761千円 （建物及び構築物等39,761千円）</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県春日市他</td> <td style="text-align: center;">レストラン</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市他</td> <td style="text-align: center;">ファストフード店</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県古賀市</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,612千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店 123,950千円（建物及び構築物等123,950千円）</li> <li>・工場 4,661千円（建物及び構築物等4,661千円）</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.62%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県春日市他	レストラン	建物等	東京都府中市他	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等
場所	用途	種類																				
福岡市博多区他	レストラン	建物等																				
東京都足立区	ファストフード店	建物等																				
場所	用途	種類																				
福岡県春日市他	レストラン	建物等																				
東京都府中市他	ファストフード店	建物等																				
福岡県古賀市	工場	建物等																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300



(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,158千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,820千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">190,284千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">74,328千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,695千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,761千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,494千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">693,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">647,509千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">643,309千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,158千円	賞与引当金	22,820千円	関係会社株式評価損	190,284千円	関係会社出資金評価損	74,328千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,695千円	役員退職慰労引当金	120,085千円	退職給付引当金	12,508千円	投資有価証券評価損	29,761千円	会員権評価損	45,494千円	減損損失	48,756千円	繰越欠損金	114,455千円	その他	10,195千円	繰延税金資産小計	693,545千円	評価性引当額	△46,036千円	繰延税金資産合計	647,509千円	その他有価証券評価差額金	4,199千円	繰延税金負債合計	4,199千円	繰延税金資産の純額	643,309千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,829千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">279,054千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">631,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">628,490千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">628,407千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,727千円	賞与引当金	21,829千円	関係会社株式評価損	279,054千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,902千円	役員退職慰労引当金	124,328千円	退職給付引当金	18,818千円	投資有価証券評価損	13,757千円	会員権評価損	32,279千円	減損損失	83,208千円	繰越欠損金	34,901千円	その他	11,137千円	繰延税金資産小計	631,945千円	評価性引当額	△3,455千円	繰延税金資産合計	628,490千円	その他有価証券評価差額金	82千円	繰延税金負債合計	82千円	繰延税金資産の純額	628,407千円
未払事業税	2,158千円																																																																						
賞与引当金	22,820千円																																																																						
関係会社株式評価損	190,284千円																																																																						
関係会社出資金評価損	74,328千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,695千円																																																																						
役員退職慰労引当金	120,085千円																																																																						
退職給付引当金	12,508千円																																																																						
投資有価証券評価損	29,761千円																																																																						
会員権評価損	45,494千円																																																																						
減損損失	48,756千円																																																																						
繰越欠損金	114,455千円																																																																						
その他	10,195千円																																																																						
繰延税金資産小計	693,545千円																																																																						
評価性引当額	△46,036千円																																																																						
繰延税金資産合計	647,509千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,199千円																																																																						
繰延税金負債合計	4,199千円																																																																						
繰延税金資産の純額	643,309千円																																																																						
未払事業税	1,727千円																																																																						
賞与引当金	21,829千円																																																																						
関係会社株式評価損	279,054千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,902千円																																																																						
役員退職慰労引当金	124,328千円																																																																						
退職給付引当金	18,818千円																																																																						
投資有価証券評価損	13,757千円																																																																						
会員権評価損	32,279千円																																																																						
減損損失	83,208千円																																																																						
繰越欠損金	34,901千円																																																																						
その他	11,137千円																																																																						
繰延税金資産小計	631,945千円																																																																						
評価性引当額	△3,455千円																																																																						
繰延税金資産合計	628,490千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	82千円																																																																						
繰延税金負債合計	82千円																																																																						
繰延税金資産の純額	628,407千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	法人住民税均等割	3.9%	評価性引当額	△33.2%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																						
法人住民税均等割	3.9%																																																																						
評価性引当額	△33.2%																																																																						
その他	△0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	563円24銭	566円10銭
1株当たり当期純利益	50円79銭	18円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度、当事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	283,996	102,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,996	102,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,149,284	3,165,250
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,149,284	3,165,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の異動

#### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の異動 (平成20年6月24日付予定)

##### 新任取締役候補

(常 勤)	取締役	大関 正直 (現	日清オイリオグループ(株)から出向、当社 製造部顧問)
(常 勤)	取締役	池田 邦雄 (現	(株)福岡銀行から出向、当社 執行役員経営企画部長)
(非常勤、社外)	取締役	宮川 慎一 (現	日清オイリオグループ(株) 執行役員ヘルシーフーズ事業部長)

(注) 池田邦雄氏は、平成20年5月31日付で(株)福岡銀行を退職し、平成20年6月1日付で当社に入社予定であります。